

I. 概観

横浜行動計画の実施2年目は全般的に顕著な進捗があった。本報告(ダイジェスト版)は、特に2009年の進展に焦点を当てつつ、2008年4月から2010年3月末までの特記すべき進捗を記載したものである。各実施主体から提供されたセクター別、対象国別、報告年別の活動についての詳細は、新設されたウェブサイトに掲載されている。

本報告の対象期間は、近年で最悪の世界的な景気後退の時期と重なるが、先進諸国が実施した緊急の景気刺激策などに促され、世界経済は回復の兆しを見せている。アフリカの現状は他の地域と同様に依然脆弱ではあるが、経済見通し*によれば、アフリカ大陸は2010年に4.5%の成長を達成する見込みである。

こうした明るい見通しはあっても、アフリカの開発パートナーは、国際公約を守る必要がある。本報告は、横浜行動計画に記載された活動がどの程度実施され、従ってTICAD IVでなされた約束がどの程度守られているかを概観するものである。

また、TICADプロセスは、AU/NEPAD(アフリカ連合/アフリカ開発のための新パートナーシップ)によるアフリカ行動計画の改定(対象期間は2010~2015年)を歓迎した。これは、AU/NEPADの指針に基づき、地域統合の推進を目指すアフリカの旗艦プログラム/プロジェクトをまとめる強力な枠組みとなっている。TICADプロセスは、AU/NEPAD及び地域経済共同体(RECs)との一層の共働を約束している。

*アフリカ開発銀行(AfDB)、経済協力開発機構(OECD)開発センター及び国連アフリカ経済委員会(UN-ECA)による共同出版
"African Economic Outlook"による。



世界金融・経済危機がアフリカに与える影響と第一回TICAD閣僚級会合(2009年3月ボツワナ・ハボロネで開催)のフォローアップ

世界金融・経済危機により、アフリカ全体で民間資金の流入、海外送金、商品価格、輸出需要や観光が低迷した結果、成長の減速により過去10年の成長分が帳消しになることが危ぶまれた。入手可能なデータによれば、2009年の成長率は、2008年の5.2%を大きく下回る見通しであり、サブサハラ・アフリカでは現在1.9%と予測されている。1人当たりGDPはほぼ10年ぶりに減少し、数百万人が追加的に極貧状態に置かれることになる。

金融・経済危機の影響は国によって異なるものの、アフリカ諸国政府の対応は類似していた。各国とも、成長率の低下を最小限に抑え、貧困層を保護し、世界経済回復の恩恵を受けるための準備に集中した。特徴的なのは、アフリカ各国が過去10年間の経済成長を支えた分別のある経済改革を継続し、場合によっては加速させたことである。財政的に余裕のある国々は、公共支出プログラムを維持し多少の赤字となったが、景気対策を実施する余裕のない国々は、マクロ経済の不均衡を緩和するための措置をとった。大半の諸国は、最も脆弱な層への影響を緩和するためにセーフティ・ネットを拡充させた。アフリカ諸国による

積極的な政策対応は、外部資金が有効に活用されたことも意味している。

アフリカ諸国と開発パートナー双方の行動により危機の影響は緩和されたが、アフリカにとって困難な状況は続いている。アフリカ諸国は、気候変動などの課題に配慮しつつ、世界経済の回復に乗じて持続的な成長軌道に戻る必要がある。そのためには、アフリカ諸国政府と国際社会が協力して問題に対処し、断固たる行動を取ることが求められる。

第一回閣僚級フォローアップ会合は、世界金融・経済危機がアフリカ諸国に与える影響が厳しさを増す中、2009年3月にボツワナのハボロネで開催された。日本政府は、同会合のコミュニケーションに反映された意見や懸念事項を、2009年4月のG-20ロンドン・サミットに忠実に伝えた。また、日本は強力なリーダーシップを発揮して同会合で表明した支援策(以下の図を参照)を迅速に実行に移した。この報告を通じて示されるとおり、横浜行動計画の鍵となる部分の実施はまさに加速されたといえよう。



TICAD IV (2008年5月開催)

(写真: 外務省)

日本がハボロネで表明した支援策の進捗 (2009年3月～2010年3月実施分)

- 20億米ドル相当の無償資金・技術協力の早期実施

→ 約18億ドルを実施・決定

- 3億米ドルの人道支援策

→ 8億ドル超を実施(上記18億ドルに含まれる)

- 2億米ドルを世界エイズ・結核・マラリア対策基金に拠出

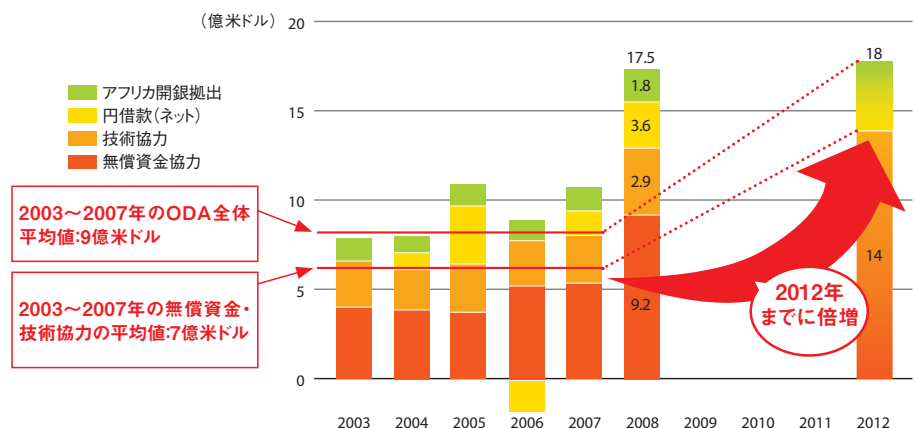
→ 3.8億ドルを拠出

- 金融部門における人材育成支援

→ JICAが122名に研修を実施

日本の対アフリカ政府開発援助 (ODA)

日本は、TICAD IVにおいて、債務救済を除いた対アフリカODAの総額を2012年までに18億米ドルを目標に倍増させることを公約したが、2008年には17.5億ドルが拠出された。日本政府は、対アフリカODA量を十分に確保するための努力を続ける方針である。

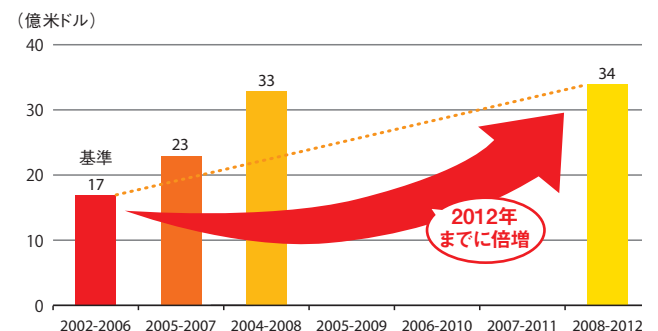


2008年の日本の対アフリカODA総額 (債務救済分を除く)

日本の対アフリカ直接投資

図が示すとおり、2008年末時点の対アフリカ直接投資5年平均残高は前途有望に見えるが、2009年の世界金融・経済危機による投資の撤退を考えると今後の動向は予測不能である。本報告にあるとおり、多様な金融ファシリティの活用が進んではいるが、2012年までに確かな成果を生むためには、全ての関係者による継続的な取り組みが必要である。([Ⅱ.2.貿易・投資・観光]を参照)

日本の対アフリカ直接投資残高 (5年平均)



日本の対アフリカ直接投資残高(年末時点の資産額)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
単位: 億米ドル	12.32	20.52	16.28	13.32	27.01	38.95	73.25

(出典: JETRO)

*直接投資残高は毎年変動するため、5年平均残高を年末時点で算出することで基準値(17億ドル)と目標値(34億ドル)を定めている。

*エジプトとリビアを除く。

*上の表にはモリシャスを含むが、同国への投資の大部分はインド向けと見られる。

金融ファシリティ

国際協力機構（JICA）による円借款は順調に成約が進んでおり、2010年3月末時点で公約目標額の45%を達成している。図が示すように、決定された円借款の大部分は再生可能エネルギー（41%）に充てられ、民間セクター開発（19%）、運輸（18%）がそれに続いている。

国際協力銀行（JBIC）の融資も順調に進んでおり、2010年3月末までに目標額の50%が決定済みである。JBIC融資には、例えば、タンザニアにおけるマラリア予防用蚊帳の増産や南アフリカにおける送電、港湾拡張などのインフラ関連プロジェクト（8ページ参照）などが含まれる。また、JBICは、日本企業のアフリカ進出を支援するために「アフリカ投資ファシリティ（FAI）」を創設し、その一部は開発途上国の現地通貨スワップなどの金融派生商品を提供するファンドに出資されている。

また、世界銀行グループも、アフリカ諸国の世界金融・経済危機への対応を支援するために融資を増やした。国際開発協会（IDA）による2009年の対アフリカ融資は前倒しかつ迅速に実施され、2008年の57億米ドルから78億米ドルに増加した。国際復興開発銀行（IBRD）の対アフリカ融資は15億米ドルに増加したほか、国際金融公社（IFC）は民間部門支援のために18億米ドルを拠出、多国間投資保証機関（MIGA）は新規保証のために5,000万米ドルを提供した。さらに、世界的危機に対応すべく新設されたイニシアティブである「世界食糧危機対応ファシリティ」を通じて、アフリカ21カ国に7.1億ドルの緊急支援が行われた。この資金は、セーフティネット・プログラムや学校給食、フード・フォー・ワーク・プログラム（労働の対価として食料を支給するプログラム）、種子や肥料の購入、財政不均衡に対処するための財政支援が対象となった。

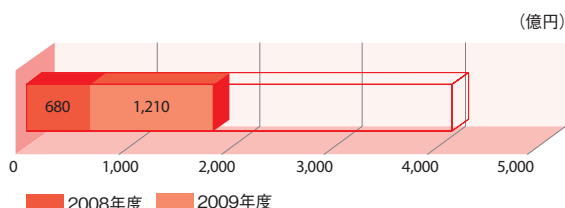
セクター別分析

横浜行動計画における無償資金・技術協力に関するセクター別目標は、5つのセクター全てにおいて順調に進捗している。最も顕著な進捗はインフラ分野で見られ、すでに目標額を超えている（117%）。水・衛生（93%）、農業（80%）がこれに続き、教育（58%）及び保健（56%）セクターは、2年目として着実なペースで進捗している。多くの事業が案件形成中であることから、2010年には更なる進展が見込まれる。

数値目標を伴う人材育成プログラムは、2012年までに各目標の達成見込みが立っており、これには、「5万人の農業指導員育成」、「1万校の学校運営能力向上」、「10万人の理数科教員研修」、「10万人の保健・医療従事者研修」、「5千人の水管理者・使用者研修」、「650万人に安全な飲料水を供給」などが挙げられる。しかし、「灌漑施設の整備・改修」の目標（10万ヘクタール）を達成するためにはさらなる努力が必要である。

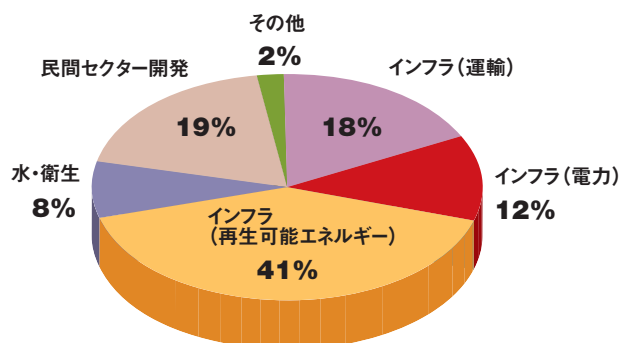
気候変動への対応策については、日本の「鳩山イニシアティブ」などの資金を活用した緩和・適応策がアフリカで進展することが期待される（24ページ参照）。

円借款のコミット状況 （最大40億米ドル[4,200億円]を公約）

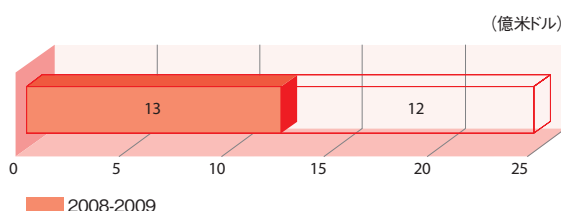


*2010年3月末までにE/N署名が行われるプロジェクトを含む。

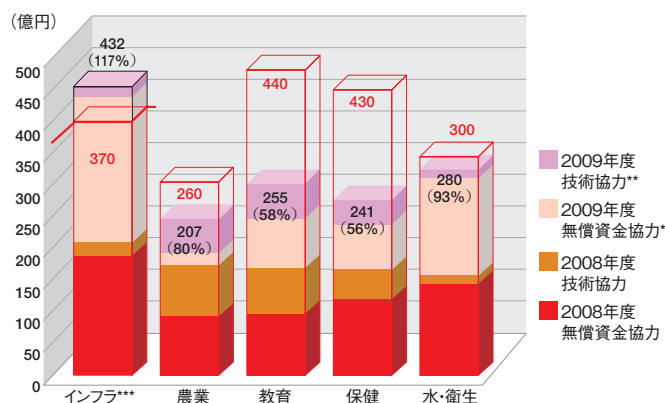
決定された円借款プロジェクトの分野別内訳



JBIC融資のコミット状況 （最大25億米ドルを公約）



分野別無償資金・技術協力目標額のコミット状況



*2009年度無償資金協力:E/Nベース(2010年3月31日現在)

**2009年度技術協力:2008年度の総額に基づく見込み額

***灌漑及び水のサブセクターに対する支援を除く。